

## 巻頭言

### 他分野専門家とのコラボレーション

遠藤 浩 (京都教育大学)

今年度の学会大会は京都教育大学で6月22日(土)・23日(日)で実施されます。私が京都教育大学に勤めたのが平成元年10月からですので、今年で25年目を迎えます。私が京都教育大学に赴任した平成元年(1989年)に学習指導要領が改訂され、「自己学習力の育成や個性を生かす教育の推進」(総則の第一番目に記述)のひとつとして、「生活科」という新しい教科が登場しました。生活科は小学1・2年生の理科と社会を廃科して設置した教科ですが、その内容は単に両者を融合したものではなく、生活上の体験や遊びを通して、「自立への基礎を養う」ことをねらいとしている教科で後に「総合的な学習の時間」にも発展しました。

平成4年からの生活科全面実施に向けて、教員養成系大学では学生が受講する生活科のための授業を設置しなければなりません。生活科はまったく新しい発想でできた教科ですから、大学にはその専門家はいません。本学では学校教育の教科に合わせた学科組織があり、全ての学科から代表1名の教員が集まり、生活科の授業をどう進めるかの会議が開催されました。体育学科からは新任の私が訳もわからず出席することになりました。

生活科は理科と社会の代わりに(という認識が一般的でした)設置された教科ですから理学科と社会学科の教員が中心にとの意見が出ましたが、それらの学科の教員は物理や化学、地理、歴史、公民など専門分野を持つ教員の集まりで、体験学習という学習法、ましてや他分野にもまたがり総合的に進めることなど未体験の世界ですから、乗り気ではない発言が続きました。本学に「野外教育」担当として採用された私は意見を求められ、「私の専門分野は生活科みたいなものですね」とうっかり話してしまったのです。その一言で、「では遠藤先生中心に授業の組み立てを検討してもらいましょう」となってしまいました。面倒くさい仕事が回ってきて大変ですねと他の先生には言われたのですが、私は野外教育という分野をアピールするには絶好の機会だと感じ、喜んで引き受けたのです。

本学における小学校教科の授業は、理論的なことを学習する講義と、実習や演習を中心とした授業の2つの授業科目で構成されています。生活科の実習を伴う授業(受講生が多いので複数クラスの授業がある)を全て担当し、他学科の先生を巻き込みながら授業を進めていくことになりました。受講生が多いので(小学校の免許を取る学生は必修の授業)大きく3つのクラスを設置して、1つは4泊5日の集中授業、あと2つ

は平日の授業に加え土日1泊の学内集中として進めました。その宿泊形態はキャンプ形式としました。実技の活動も我々がキャンプで行ってきた内容を生かすことができました。というのも、やはり我々が野外教育として導入してきたプログラムは総合的な学習であり、まさに生活科そのものだったのです。

他分野の先生方を巻き込んでの授業ですから、それぞれの分野を融合した新しい活動も生まれました。生物、食物、美術、地域文化等の先生方と遊び体験の計画をしていくことは、他の先生にとっても楽しかったようで、みんな楽しそうに授業に参画してくれました。大学の教員というのは、それぞれ非常に狭い分野の専門家の集団です。その狭い学問領域の専門家が協力して、分野をまたがる活動を考えることは新鮮でしたし、関わった教員自身がいろんなことに気づいた貴重な体験になったのではないかと思います。

私は「マメさんキャンプ」という独自の子どもキャンプを主催しています。そのプログラムにはこの授業で他分野の先生から得たヒントから生まれた活動も多く実施しています。学生の卒論でもキャンプでの食教育では、一緒に授業をしていた家政科教員の指導を受けて卒論を進めました。逆に理学科や技術科の学生の卒論指導を頼まれ、子どもキャンプでデータをとったこともあります。こうしたコラボレーションは生活科の授業を行ったことが大きなきっかけだったのです。

現在の新しい指導要領でも総合的な学習だけでなく、長期宿泊体験や自然体験の重要性もあげられています。学校教育分野において、我々野外教育の専門家が積極的に入り込み、他分野の専門家を巻き込んでいくことが今後ますます求められるのではないのでしょうか。もともと我々はコラボすることが得意な珍しい(?)専門家なのですから。

生活科および総合的な学習については、下記の書籍(3月発行予定)に詳しくまとめられています。私もコラムを担当して野外教育に関連して書かせていただきました。是非ご一読ください。

「生活科・総合的な学習の理論と実践」  
一体験から学びへ「京からの発信」  
京都教育大学教育支援センター  
「生活科・総合的な学習」研究会 編  
ISBN 978-4-8082-0012-1  
本体価格：2,000円 東京教学社

## 日本野外教育学会 第2回中部甲信越ブロック会議 報告

平田 裕一 (至学館大学)

平成24年12月15日(土)に開催致しました第2回中部甲信越ブロック会議について、次のとおり報告致します。

先の第1回ブロック会議において、平成23年3月12日に長野県北部地震の被災地となった「長野県栄村」を会場に「震災復興と自然体験活動」をテーマとした会議を実施することが決まりました。併せて、同会の主管を栄村に事務所を移転した学会員である島崎晋亮氏、吉田理史氏が運営する「NPO 法人信州アウトドアプロジェクト」に依頼しました。

今回のブロック会議では、2名の講師を招き、くりこま高原自然学校代表の佐々木豊志氏には「震災復興から学ぶ自然体験活動の可能性」を、そして栄村小滝復興プロジェクトチームの樋口武夫氏からは「復興への歩み～栄村小滝集落～」と題する講演を実施して頂きました。

### 1. 「震災復興から学ぶ自然体験活動の可能性」

(くりこま高原自然学校代表 佐々木豊志 氏)

17年前に東京から現在の宮城県栗駒高原に居を移してから、大きな震災に二度直面した。第一回は岩手・宮城内陸地震(2008年6月14日、M7.2)であり、第二回は東日本大震災(2011.3.11、M9.0)である。東京在住の際は、阪神淡路大震災(1995.1.17、M7.0)の2日後にJON(Japan Outdoor Network)の先遣隊として芦屋市の避難先の小学校(1,000人の避難民)に入りボランティア活動にあたった。その当時のボランティア体験から、避難民への企業の支援のやり過ぎは避難民の無気力を助長するのみであり、避難した人々を尊重し自主性を重んじた支援の在り方が重要であることを学んだ。その後、第一回の岩手・宮城内陸地震では、三千年に一度と言われた山崩れを体験した。その際に生じた地形の変化は磐梯山の五色沼の形状と類似し「ジオパーク構想」を地質学者と唱えるも、行政の住民への視点無き復興支援(治水事業)を目の当たりにし、構想はとん挫した。その中であっても地域の復興として村の特産のイチゴ・養殖イワナの救出作戦を展開した。「被災・避難体験は冒険体験そのもの」という同氏の言葉の中には、自発的に復興に向かう行為として自らがC(Comfortable)ゾーンを超える働きを行うことで避難生活自体に変化を生みだし現状を打破することにつながる、という持論がある。今回の震災においては、登米市にモンベルアウトドア義援隊と同氏が代表を務めるRQ市民災害救援センターとの共同に

よる登米市緊急支援の拠点作り・運営に尽力し、その延長として持続可能な復興住宅のモデルハウスである「手のひらに太陽の家」の建設・運営がなされている。

講演の中で同氏は、震災の度に自身の事業を拡大し、また、関わる人々とのネットワークを拡げている。当初、不登校や引きこもりの児童・生徒・大人を対象とした自然学校の運営から始まり、その後被災地や閑散地域の復興・再生事業、そして、経済をも含む地域社会が連動する持続可能な社会の拠点づくりへと広がっている。各地で展開されている自然学校もそのような可能性を秘めており、今後の発展には関係者各位のCゾーンを超える思考と行動が必要であるとする。最後に、地元根付くための同氏の秘策は、地域の人々と酒を酌み交わしながらトコトン話し合うことであると聞いた。

### 2. 「復興への歩み～栄村小滝集落～」

(栄村小滝復興プロジェクトチーム 樋口武夫 氏)

栄村は東日本大震災の翌日早朝に発生した長野県北部地震(2011.3.12 M6.7)で大半の家屋が全壊・半壊・一部損傷を被った他、土砂崩れによる河川・道路の決壊、田畑の地割れが発生し、住居からの避難を余儀なくされた。今回の講師を務められた樋口氏の小滝村では被災によって4戸(7名)の住民が他の地域へ移転し13戸となった。地域の復興にあたりプロジェクトチームが結成され、震災復興としての事業(被害調査、公共的な施設の復興経費の算出、義捐金の配分等)の他、栄村にある古民家・古道・公民館等の資源の活用の検討や農業が主となる栄村に若者が定住するための推進を図り、震災前より3戸多い20戸を目標に活動が展開されていることを伺った。島崎会員はその一世帯でもある。

尚、今回の参加者は23名(学会員10名、非学会員13名)で、内訳は長野県15名、山梨県5名、新潟県2名、愛知県1名でした。講演後、学会員で支部会を開催し、参加された学会員の自己紹介の他、第3回のブロック会議の開催内容の検討を行いました。その結果、ブロック内で活動される指導者の活動紹介・事業紹介を主とする中で、学生会員や非学会員が野外活動の多様性について学ぶ場を今回と同時期(平成25年12月14日～15日を予定)に長野市近辺(国立妙高青少年自然の家を予定)で開催することが確認されました。

## 日本野外教育学会 関東支部勉強会 報告

蓬郷 尚代（東京海洋大学大学院）

学会支部活性化事業として、2012年11月より月1回程度の計画で関東支部勉強会を開催しています。平日の夕方の開催でありながら、毎回10名ほどの会員が集まり、活発な意見交換・情報交換の場となっています。

2011年の学会大会は3.11東北地方太平洋沖地震の影響で日程変更となりましたが、関東支部では「ボランティアとして被災地で活動されている方々の話を聞いてみてはどうか」「屋外での活動をするにあたって、原発に関する勉強会をしてはどうか」と有志が集まったことがそもそもの始まりだったように思います。まだ正式な企画名称も決まっておきませんが、情報交換を行うとともに参加者の教育・研究・実践能力の向上に資することを目的として、参加者がそれぞれ主体的に関わろうと集っています。2013年3月で勉強会も4回目となり、これまでの様子を報告させていただきたいと思います。

## ○第1回（2012年11月6日、参加者8名）

布目靖則氏（中央大学）、多田聡氏（明治大学）から話題提供をしていただきました。布目氏からは、「野外活動中の事故判例」から活動の責任および安全対策について、また、今年は18年ぶりとなる「国内スキー等安全基準」の改訂がすすめられていることから、「スノースポーツ安全基準」としての名称変更と新基準の内容に関する紹介をいただきました。多田氏からは「障害児・者と野外教育研究と実践」という内容で、障害児のキャンプと関わっていくなかでの研究デザインや実践報告に関する先生の考えをうかがいました。

## ○第2回（2012年12月12日、参加者8名）

千足耕一氏（東京海洋大学）による「水辺に関する研究内容と研究デザインについて」話題提供をいただき、海洋教育（職業教育）と水辺活動の効果の違いや、言葉の分類、これまでの研究デザインに関して意見交換を行いました。この回は国士舘大学大学院の学生も参加し、それぞれの視点から意見や質問などが交わされていました。

## ○第3回（2013年1月29日、参加者8名）

渡邊仁氏（筑波大学）による「地域性とキャンプ事業」として、最近の活動報告や「何のためにキャンプをするのか」、「冒険・環境教育プログラムの先にあるもの」といった日本の自然を利用したキャンプの本質を問うような問題提起をしていただきました。勉強会後の新年会も話題が尽きず、盛況な会となりました。

## ○第4回（2013年3月7日、参加者21名）

関東近辺大学の卒業生・修了生（筑波大学、東京学芸大学、淑徳大学、常葉学園大学）による野外教育関連論文発表会が実施され、バリエーションに富んだ発表と活発なディスカッションが行われました。



第5回の勉強会は明治大学和泉キャンパス・リエゾン棟2F会議室において、2013年4月16日（火）19:00より開催します。今後も学会関係者や外部講師を招いて情報交換を行っていく予定です。その他、参加者からの野外教育に関わる話題提供、研究報告など、お持ちの情報があれば、お持ちいただけると幸いです。本勉強会に興味を持ってくださる大学院生をはじめ学会員の皆様方のご参加をお待ちいたしております。